

消 防 組 合

大垣市消防本部は、昭和 23 年 9 月に設置されて以来、消防力も年々強化されてきたが、昭和 45 年 4 月に常備消防を有する大垣市を中心として、周辺の神戸町、輪之内町、安八町、墨俣町及び池田町の 1 市 5 町が一体となって、より効果的に消防行政を広域処理するため、一部事務組合「大垣消防組合」が設立された。

平成 18 年 3 月 27 日に大垣市、墨俣町及び上石津町が合併し、大垣消防組合の構成市町は大垣市、神戸町、輪之内町、安八町及び池田町の 1 市 4 町となり、消防団事務及び水利施設等については、それぞれの市町で執行されている。また、上石津地域については大垣市が養老町消防本部に委託している。

平成 17 年 2 月に消防本部・中消防署が移転新築したことにより、本部（4 課）3 署 3 分署 1 分駐所の消防体制も確立され、平成 31 年 4 月から消防本部を総務課、予防課、救急課及び消防指令課に改め、消防、救急及び救助活動をはじめ、市民一人ひとりが安心して暮らせるように予防行政の執行体制も強化し、その任務とする市民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、水火災又は地震等の災害を防除し、これらの災害による被害の軽減を期している。

1 令和 5 年度消防組合予算

(単位：千円)

	本年度	前年度	比 較	備 考
歳入合計	2,636,000	3,480,000	△844,000	
負担金	2,317,000	2,274,000	43,000	
その他	319,000	1,206,000	△887,000	
歳出合計	2,636,000	3,480,000	△844,000	
消防費	2,448,740	3,319,340	△870,600	
その他	187,260	160,660	26,600	

2 負担状況

(単位：千円)

市 町	負 担 金	負担金の比率	特別負担金	合 計
大 垣 市	1,454,615	62.78%	－	1,454,615
神 戸 町	232,487	10.03%	－	232,487
輪 之 内 町	151,253	6.53%	－	151,253
安 八 町	199,447	8.61%	－	199,447
池 田 町	279,198	12.05%	－	279,198
合 計	2,317,000	100.00%	－	2,317,000

3 市町別面積人口情勢

(令和 5 年 4 月 1 現在)

区分 市町	面 積	人 口	世帯数
大 垣 市	83.19 km ² (45.89%)	153,698 人 (70.23%)	67,039
神 戸 町	18.78 km ² (10.36%)	18,505 人 (8.46%)	7,217
輪 之 内 町	22.33 km ² (12.32%)	9,291 人 (4.25%)	3,415
安 八 町	18.16 km ² (10.02%)	14,472 人 (6.61%)	5,597
池 田 町	38.80 km ² (21.41%)	22,870 人 (10.45%)	8,610
合 計	181.26 km ² (100.00%)	218,836 人 (100.00%)	91,878

※ 大垣市は上石津地域を除いた数値

消防本部・署

1 庁舎の現況

(単位：㎡)

名 称	所 在 地	竣工年月日	構 造	建面積	延面積
消 防 本 部 中 消 防 署	大垣市外野 3-20-2	平16. 11.19	鉄筋コンクリート造3階建 (1階中消防署、2、3階本部)	2,204.3	4,419.2
分 駐 所	大垣市丸の内 2-28	昭32. 9.11	鉄筋コンクリート造3階建	466.5	1,471.5
東 分 署	安八郡安八町西結 2778-1	昭46. 3.31	鉄骨造平屋建	472.0	472.0
南 分 署	大垣市横曽根 4-35	昭47. 3.27	鉄骨造平屋建	387.9	387.9
北 消 防 署	大垣市楽田町 8-1-1	令4. 10.18	鉄骨造2階建	1,060.8	1,347.6
赤 坂 分 署	大垣市昼飯町 108	平30. 9.10	鉄骨造2階建	531.1	736.6
北 部 消 防 署	揖斐郡池田町八幡 2675	令2. 12.21	鉄骨造2階建	852.3	1,173.4

2 職員数および配置車両

(単位：人)

区 分	階					級			
	消 防 正 監	消防監	消 防 司令長	消 防 司 令	消 防 司令補	消 防 士 長	消 防 副士長	消防士	計
消防本部	1	2	6	6	20	8	0	0	43
消 防 署	0	1	6	22	75	26	30	32	192
計	1	3	12	28	95	34	30	32	235

(1) 消防本部 43人

消防長 1人 総務課 8人 予防課 9人 救急課 3人 消防指令課 19人
 県消防学校派遣 1人 県防災航空隊派遣 1人 県危機管理部消防課派遣 1人
 県消防学校総合教育（初任教育救急科）入校 0人

(2) 消防署 192人

中消防署 44人 分駐所 20人 東分署 20人 南分署 20人 北消防署 35人
 赤坂分署 20人 北部消防署 33人

区 分	人員	配 置 車 輛	小計
消 防 本 部	43	指1 広1 査1 防1 連1 資1 公1	7
中 消 防 署	44	指1 水1 普2 化1 水槽1 梯1 助1 器1 救2 広1	12
分 駐 所	20	普1 広1 救1	3
東 分 署	20	水1 普1 広1 救1	4
南 分 署	20	水1 普1 広1 救1	4
北 消 防 署	35	指1 水1 普2 化1 屈1 広1 救2 支1	10
赤 坂 分 署	20	水1 普1 広1 救1	4
北 部 消 防 署	33	指1 水1 普1 助1 広1 救1	6
合 計	235人	指4 水6 普9 化2 水槽1 梯1 屈1 助2 支1 器1 広8 救9 査1 防1 連1 資1 公1	50台

指：指揮車 水：水槽付消防ポンプ自動車 普：消防ポンプ自動車 化：化学消防ポンプ自動車 水槽：水槽車
 梯：はしご付消防自動車 屈：屈折はしご付消防ポンプ自動車 助：救助工作車 支：支援車 器：器材運搬車
 広：防火広報車 救：救急自動車 査：査察車 防：防災指導車 連：救急連絡車 資：資材運搬車 公：公用車

3 消防車等保有台数及び経過年数

(単位：台)

区分 年数	指揮車	水槽付消防ポンプ自動車	消防ポンプ自動車	化学消防ポンプ自動車	水槽車	はしご付消防自動車	屈折はしご付消防ポンプ自動車	救助工作車	支援車	器材運搬車	防火広報車	救急自動車	査察車	防災指導車	救急連絡車	資材運搬車	公用車	計
1 年未満												1						1
1 年以上 5 年未満	1	1	2		1	1					2	2						10
5 年以上 10 年未満		2	3	1				1			1	4	1		1			14
10 年以上 15 年未満	2		2	1				1	1		2	2		1		1		13
15 年以上	1	3	2				1			1	3						1	12
計	4	6	9	2	1	1	1	2	1	1	8	9	1	1	1	1	1	50

ポンプ装置を装備する消防車は、水槽付消防ポンプ自動車、消防ポンプ自動車、化学消防ポンプ自動車、水槽車及び屈折はしご付消防ポンプ自動車、管内の署所に配備しているほか、救助工作車、支援車、はしご付消防自動車などの特殊車両及び救急自動車などを有し、各種災害に出動している。

4 特殊勤務手当

消防職員手当 給料月額 3%

機関員手当 (正) 月 700 円 (副) 月 500 円

救急出動手当 1 回 救急救命士 510 円 その他の隊員 150 円 (不搬送は除く。)

衛生手当 日額 3,000 円

(新型コロナウイルス感染症の患者に接触する業務等 日額 4,000 円)

消 防 団

本市消防団は、1本部26分団で定数670人（現員624人 内機能別団員86人）の団員をもって組織され、各分団管内の警戒及び火災の予防、鎮圧に寄与している。

1 消防団各分団の名称・所在地・人員・保有車両

名称	区分	所 在 地	定 員 (人)	現 員 (人)	消 防 ポンプ車 (台)	小 型 動 力 ポンプ付 積 載 車 (台)	小 型 動 力 ポ ン プ (台)	耐 震 用 ミニポンプ (台)	そ 他
団 本 部		丸の内2	20	17		1	1		3
興 文 分 団		室町1	20	9	1	1	1	1	
東 "		岐阜町	20	17	1	1	1	1	
西 "		南若森町	20	19	1	1	1	1	
南 "		南頬町4	20	16	1	1	1	1	
北 "		林町5	20	14	1	1	1	1	
日新 "		入方2	30	34	1	1	1	1	
安井 "		安井町2	25	20	1	1	1	1	
宇留生 "		荒尾町	25	28	1	1	1	1	
静里 "		久徳町	30	24	1	1	1	1	
綾里 "		綾野1	30	37	1	1	1	1	
洲本 "		島里1	30	23	1	1	1	1	
浅草 "		横曽根4	25	24	1	1	1	1	
川並 "		古宮町	30	30	1	1	1	1	
中川 "		領家町1	25	19	1	1	1	1	
和合 "		開発町5	30	29	1	1	1	1	
三城 "		中ノ江1	30	32	1	1	1	1	
荒崎 "		長松町	25	31	1	1	1	1	
赤坂 "		赤坂町	20	23	1	1	1	1	
青墓 "		青墓町1	20	18	1	1	1	1	
牧田 "		上石津町牧田	30	34	1	1	1		
一之瀬 "		" 一之瀬	20	20	1	1	1		
多良 "		" 上原	30	28	1	1	1		
時 "		" 下山	25	23	1	1	1		
墨俣東 "		墨俣町上宿・下宿	30	27	1	1	1		
墨俣西 "		" 墨俣	30	23	1	1	1		
ラッパ "		丸の内2	10	5					
計			670	624	25	26	26	19	3

※令和3年4月1日からラッパ分団を新設

2 消防車等保有台数及び経過年数

(単位：台)

年数 \ 種類	消 防 車 ポンプ車	小型動力ボ ンプ付積載 車	小 型 動 力 ポ ン プ	耐 震 用 ミ ニ ポ ン プ	そ の 他	計
1年未満	0	0	0	0	0	0
1年以上～ 5年未満	1	2	10	0	0	13
5年以上～10年未満	7	12	14	0	0	33
10年以上～15年未満	8	8	2	0	1	19
15年以上	9	4	0	19	2	34
計	25	26	26	19	3	99

3 団員の定員及び現員

(単位：人)

区 分	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員	計
定 員	1	7	37	25	77	118	404	670
現 員	1	7	35	26	76	103	376	624

4 団員の確保

団員の補充、確保については、それぞれの自治会、消防後援会等を通じその確保に努めている。近年、団員のサラリーマン化、さらに住民の意識の変化により団員確保に困難を極めているため、昼間の災害に備えるため機能別団員を導入しているほか、若年世代の消防団員を確保するため平成 29 年 4 月から学生消防団員奨学金制度を開始した。

5 団員報酬及び出動手当

区 分	団長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員
団員報酬(年額)	82,500 円	69,000 円	50,500 円	45,500 円	37,000 円	37,000 円	36,500 円
ラ ッ パ 手 報 酬	年額 1 人 500 円加算						
出 動 手 当	災害出動 1 日 8,000 円 訓練・演習・警戒出動等 1 日 1,100 円						

※ただし、機能別団員の報酬は年額 10,000 円

※機関員手当(1,500 円)は令和 4 年度から廃止

6 消防団運営等交付金の支給

区 分	支 給 額
均等割	480,000 円(団本部 330,000 円、ラッパ 190,000 円)
人員割	10,000 円(一人あたり)
研修割	500,000 円(団本部のみ)
総額	18,410,000 円
県消防操法大会出場分団訓練補助	800,000 円

火 災 統 計

1 過去 3 年間の火災発生状況

	火災件数 (件)	焼損棟数 (棟)	り災世帯数 (世帯)	焼損床面積 (㎡)	損害額 (千円)
R2	49(33)	42(26)	18(11)	4,368(1,302)	1,222,756(151,153)
R3	66(42)	50(31)	27(17)	1,372(660)	83,257(28,963)
R4	63(36)	48(33)	28(24)	2,919(1,990)	270,495(185,101)

() 内は、うち大垣市（上石津地域を除く。）

2 令和 4 年出火原因別件数・損害額

出火原因別	件 数(件)	損 害 額(千円)
たばこ	11(6)	77,535(77,311)
電気機器	7(5)	65,695(59,543)
放火（疑い含む。）	7(4)	26(26)
火入れ（枯草焼き）	5(3)	3,345(3,275)
電灯・電話等の配線	5(2)	44,786(6,672)
灯 火	4(2)	34,773(60)
そ の 他	21(11)	19,034(12,913)
不 明	3(3)	25,301(25,301)
合 計	63(36)	270,495(185,101)

() 内は、うち大垣市（上石津地域を除く。）

3 水利施設の状況（公設）

種 別	消火栓 1,000ℓ/min 未満も含む	防火水槽 40 m ³ 以上 100 m ³ 未満	井 戸 1,000ℓ/min 以上	井 戸 1,000ℓ/min 以下	プール	計
大 垣 市	2,992	325(112)	331	38	28	3,714
神 戸 町	986	4(0)	196	6	6	1,198
輪之内町	531	35(6)			4	570
安 八 町	360	86(9)	108	3	5	562
池 田 町	1,257	159(29)	4		6	1,426
計	6,126	609(156)	639	47	49	7,470

() 内は、うち耐震性

4 過去 10 年間の主な火災発生状況（大垣市）

区分 年別	月 日	出火時刻	火災種別	校区	天候	風向	風速 (m/s)	気温 (℃)	湿度 (%)	死傷者 数
H25	該 当 す る 火 災 の 発 生 は あ り ま せ ん 。									
H26	7 月 12 日 (土)	0 時 20 分頃	建物火災	江東小	晴	西北西	1	24	70	死 2 負傷 2
H27	10 月 7 日 (水)	12 時 00 分頃	建物火災	安井小	晴	西	5	23	50	—
	11 月 22 日 (日)	18 時 15 分頃	その他の火災	西小	曇	北西	1	14	89	死 1
H28	11 月 16 日 (水)	1 時 40 分頃	建物火災	青墓小	晴	西	4	9	74	死 2
H29	2 月 25 日 (土)	3 時 25 分頃	建物火災	宇留生小	曇	北西	1	1	88	死 1
	12 月 15 日 (金)	0 時 50 分頃	建物火災	赤坂小	曇	北西	1	4	86	死 1
H30	2 月 20 日 (火)	10 時 56 分頃	その他の火災	荒崎小	晴	西	5	10	74	死 1
	3 月 6 日 (火)	0 時 55 分頃	建物火災	西小	晴	西北西	3	6	87	死 1
	4 月 28 日 (土)	11 時 20 分頃	建物火災	東小	晴	西	5	19	54	負傷 1
R1	該 当 す る 火 災 の 発 生 は あ り ま せ ん 。									
R2	12 月 22 日 (火)	23 時 15 分頃	建物火災	西小	晴	北	1	3	95	—
R3	6 月 11 日 (金)	5 時 30 分頃	建物火災	小野小	晴	東北東	2	21	82	死 1 負傷 1
	9 月 25 日 (土)	2 時 00 分頃	その他の火災	墨俣小	晴	北	1	19	94	死 1
R4	1 月 25 日 (火)	9 時 09 分頃	その他の火災	江東小	晴	西	2	4	73	死 1
	3 月 23 日 (水)	6 時 20 分頃	建物火災	東小	晴	北北西	1	3	94	死 1 負傷 2
	3 月 30 日 (水)	不 明	その他の火災	綾里小	不明	不明	不明	不明	不明	死 1
	8 月 3 日 (水)	18 時 40 分頃	建物火災	小野小	晴	西北西	2	29	77	死 1 負傷 2
	11 月 27 日 (日)	9 時 15 分頃	建物火災	小野小	晴	北	2	16	39	負傷 1

(注) 死者の発生した火災又は損害額 5, 000 万円以上の火災を掲げたものです。(上石津地域を除く。)

予 防 行 政

予防行政は、昭和 23 年に自治体消防発足以来、大規模火災の発生及び社会の変革に伴う幾多の法律等の改正により住民の安全確保に大きな役割を果たしてきた。

しかしながら、区域には工場等企業体の進出によって、火災等の災害危険も増大してきているといえる。

このため、大垣消防組合では、消防職員によって管内の防火対象物（工場、病院、学校、デパート等）8,945 対象（市内 6,634）や危険物施設 1,120 対象（市内 708）の合計 10,065 対象の防火査察を年間計画に基づき実施して出火危険の排除、火災等災害発生時の人命危険及び物的被害の極限防止に努力をしている。一方、各対象物関係者に対しても自主防火管理の徹底と自衛消防力の育成、強化について指導を行っている。また、住宅用火災警報器の設置義務化から 10 年以上の月日が経ち、特に初期のころから設置されている警報器には、本体や電池の劣化による作動不良が生じてくることが考えられるため、定期的な点検や交換をすることで警報器の機能維持に努めるよう啓発活動を行っている。

さらに日常生活の拠点である住宅、アパート等に対する防火体制の充足には、各地域の自治会等の協力をもとに防火指導を進め、特に女性を対象とした自主防火組織体（女性防火クラブ）づくりを進め、市民の防火意識の普及と初期消火技術等の向上を図るとともに、小学校教育による少年消防クラブ、幼稚園、保育園児による幼年消防クラブの育成、防火教育推進、高齢化社会に対応した防火講話や福祉消防施策の推進等、幅広い火災予防活動を進めている。

<民間消防クラブの結成状況>

	組 織 名	ク ラ ブ 数 (支部数)	人 員 数 (人)
大 垣 市 (上石津地域を含む)	女 性 防 火 ク ラ ブ	12(34)	2,736
	少 年 消 防 ク ラ ブ	22	3,239
	幼 年 消 防 ク ラ ブ	37	4,424
組 合 管 内	女 性 防 火 ク ラ ブ	16	3,101
	少 年 消 防 ク ラ ブ	39	4,761
	幼 年 消 防 ク ラ ブ	53	5,524

このほか、春秋の火災予防運動、6 月の第 2 週は危険物安全週間、毎月 8 日の市民防火の日、9 月 1 日の防災の日、1 月 26 日の文化財防火デー等には、それぞれ対象を重点として防火、防災関連行事の展開等を進め市、住民の防火体制の一層の普及をはじめ、地震・水害等被害の軽減に適切に対応でき、災害に強く、また無災害を目指して予防行政を進めている。

救 急 業 務

大垣市の救急業務は、昭和 35 年 12 月、大垣ロータリークラブから救急車の寄贈を受けたのを機に業務が開始され現在に至っている。

この間、関係法規の改正が幾度も繰り返され、平成 3 年 5 月には救急救命士法が制定された。

平成 5 年 4 月、大垣消防組合にも救急救命士が誕生し、翌 6 年 2 月に高規格救急車を導入した。

現在、救急救命士 59 人、高規格救急車 9 台が配備され、気管挿管や薬剤投与などの高度な応急処置も可能になり、救命率の向上が期待されるところである。また、平成 16 年 7 月からは市民も自動体外式除細動器（AED）を使用することが可能になり、さらに応急手当の重要性も増している。

1 出動件数等（令和 4 年）

区分		月分	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	合計
出動件数 (件)	組合管内		893	813	802	785	822	847	1,000	1,122	889	943	932	1,111	10,959
	大 垣 市		646	616	591	583	572	634	731	805	655	697	681	817	8,028
搬送人員 (人)	組合管内		830	767	762	744	769	799	947	1,051	840	901	876	1,034	10,320
	大垣市		594	579	552	557	530	597	691	744	621	661	641	756	7,523

2 過去 3 年間の救急実績

区 分			火 災	自 然 災 害	水 難	交 通 事 故	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他	計
出 動 件 数 (件)	R2	組合管内	30	1	3	781	94	70	1,320	13	97	5,956	587	8,952
		大垣市	17	1	2	519	55	52	967	7	67	4,379	468	6,534
	R3	組合管内	34	0	1	790	99	72	1,413	14	85	6,234	673	9,415
		大垣市	23	0	1	554	51	57	1,030	12	55	4,608	524	6,915
	R4	組合管内	38	0	5	809	108	122	1,526	20	92	7,421	818	10,959
		大垣市	23	0	5	563	73	99	1,127	16	63	5,423	636	8,028
搬 送 人 員 (人)	R2	組合管内	4	1	0	842	95	72	1,285	12	77	5,631	472	8,491
		大垣市	2	1	0	550	55	54	941	6	54	4,110	369	6,142
	R3	組合管内	9	0	0	834	99	72	1,371	12	64	5,879	548	8,888
		大垣市	6	0	0	575	51	57	994	10	41	4,342	420	6,496
	R4	組合管内	8	0	2	825	106	122	1,453	20	75	7,027	682	10,320
		大垣市	8	0	2	570	72	100	1,069	16	52	5,105	529	7,523